

事業シート（概要説明書）

事業名	津山私学教育振興事業補助金		担当部名	学校教育部		
			担当課名	教育総務課		
事業年度	開始年度：平成6年度 終了年度：					
総合計画での位置付け	人づくりと文化の振興 未来を支える人づくり 高校、大学等の教育環境の向上 私学支援					
根拠法令等	津山私学教育振興連絡会議規約、津山私学教育振興事業補助金交付要綱					
実施方法	直接実施	委託	指定管理	補助金		
	実施主体・委託先等		津山私学教育振興連絡会議			
事業概要	目的 (何のために)	私学教育の機関、民間団体及び行政が一体となって津山地域における私学教育の機関の連携及び私学教育の振興を図り、もって地域の活性化に資する。 津山私学教育振興連絡会議が実施する私学教育の振興に資するための事業補助金を交付するもの。学生、生徒の安定確保を図るための事業等へ補助金を交付し、私学の安定経営の助成をするもの。				
	対象 (誰・何を対象に)	津山市で高校、大学を運営している学校法人。学校法人美作学園、学校法人作陽学園				
	事業内容 (手段、手法など)	<p>学校法人が実施する次の事業に補助するもの。補助金額1,843千円を学生数、生徒数で案分し各法人へ交付している。</p> <p>学校と地域の交流の場づくりに関する事業 ア 学校施設開放、イ 地域イベントへの参加、ウ 学園祭</p> <p>知的資源の地域内活用を図るための事業 ア 市民を対象とした公開講座等、イ 地域研究、ウ 情報提供</p> <p>学生及び生徒数の安定確保を図るための事業 ア 募集案内書作成、イ 募集活動</p> <p>近年は学生及び生徒の募集活動に対する経費に補助している。</p>				
	事業の必要性	私学の振興は活力あるまちづくりにも貢献しており、法人の運営による経済効果は、総務省統計局の資料を基に試算すると年間40億円程度とも考えられる。その他津山市のPR効果等目に見えない貢献もしており、行政と民間が共に津山市のまちづくりを考えることは非常に意義深いことである。				
		(円)	H20決算	H21決算	H22決算	H23予算
事業費	報酬(嘱託・臨時職員含む)					
	賃金					
	報償費					
	旅費					
	需用費					
	役務費					
	委託料					
	負担金、補助及び交付金	1,843,000	1,843,000	1,843,000	1,843,000	
	扶助費					
	その他(使用料、工事費等)					
合計	1,843,000	1,843,000	1,843,000	1,843,000		
事業費の財源内訳	国・県からの補助金等					
	地方債					
	その他(広告収入等)					
	一般財源	1,843,000	1,843,000	1,843,000	1,843,000	
合計	1,843,000	1,843,000	1,843,000	1,843,000		
人件費 (正規職員)	従事者数(平均給与750万円換算)	0.1	0.1	0.1	0.1	
	概算人件費	750,000	750,000	750,000	750,000	
総事業費(+)		2,593,000	2,593,000	2,593,000	2,593,000	

事業シート（概要説明書）

事業シート（概要説明書）					
事業目的達成のための活動指標	活動指標名	単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度見込
	学生、生徒数	人	2,747	2,684	2,681
単位当たりコスト					
目指す成果 (今後どのようにしたいか)		活力あるまちづくりをしていく条件の一つには、私学の経営が安定し、学生や生徒が溢れるまちにしていくことが重要である。そのためには、継続的な助成と行政との協力が不可欠であり、補助金を増額していくもの。			
事業の自己評価	事業目的の達成状況	少子化の中、学生、生徒の確保に苦慮しており、年々生徒数が減少している。高校では、県南の高校へ毎年60名程度が進学しており、津山へ進学するような魅力ある学校づくりをしていく必要がある。			
	今後の事業の方向性 (課題・改善計画等)	美作大学においては、学生確保に教職員が西日本を中心に募集活動しているが、急激な少子化の進行の中、苦慮している。 私立高校では、公立:私立比率70:30になっておらず、県南高校への流出傾向がみられる。 魅力ある学校づくりに努力しているが、私学の努力だけでは、学校整備や生徒確保が困難な状況になりつつあり、行政と一体となった活動が必要となってきた。 学生、生徒数を従前のように2,800人程度に回復する必要がある。			
自己評価		拡大・充実 現状のまま継続 効率化又は改善が必要 統合・縮小 廃止	今後、私学が安定的な運営をしていくためには、より一層の協力、助成が必要である。		
特記事項 (事業の沿革等) (他都市との比較等)		平成6年5月に、学校法人美作学園、学校法人作陽学園、国立津山工業高等専門学校、津山商工会議所、津山青年会議所、津山市の6団体を構成員として、津山私学教育振興連絡会議がを発足した。その後平成10年度から津山高専が退会し、5団体で構成している。 補助金の推移 H6～ 2,000,000 円 H13 2,140,000 円 H14～ 2,000,000 円 H16～ 1,900,000 円 H19～ 1,843,000 円			